



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <https://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 原 信也 TEL 025-362-6653
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,686	△7.9	2,068	△8.4	2,217	△3.1	1,561	△5.1
2021年3月期第3四半期	20,283	10.7	2,257	57.8	2,288	54.9	1,646	58.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	96.48	-
2021年3月期第3四半期	101.70	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,657	25,559	83.4
2021年3月期	29,293	24,429	83.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,559百万円 2021年3月期 24,429百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,900	0.1	2,200	9.5	2,200	7.5	1,580	7.8	97.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	19,058,587株	2021年3月期	19,058,587株
2022年3月期3Q	2,873,291株	2021年3月期	2,873,185株
2022年3月期3Q	16,185,366株	2021年3月期3Q	16,185,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる状況となりました。

先行きにつきましては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクや変異株をはじめ感染症による内外経済への影響、及び金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要期に向けた生産活動と在庫確保、販売チャネルの拡大に取り組みました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、キャップの置き場所に困らない新機能「ワンタッチ汚れんキャップEX」を搭載した家庭用石油ファンヒーター「SGXタイプ」3機種と「GRタイプ」3機種を発売いたしました。従来のワンタッチ汚れんキャップは使いやすいと好評であったものの、キャップの置き場所に困るなどといったお悩みが寄せられており、このお悩みを解決することで、寒い中やらなければならぬ給油作業を楽にしつつ故障時の部品交換は最低限にするために開発いたしました。これらの機種と合わせ、全12タイプ30機種の商品を販売しております。

また、電気暖房機器におきましては、3(トリプル)安全装置付きセラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

当事業年度は、石油暖房機器の輸出が増加しましたが、国内向け家庭用石油ファンヒーターが減少し、暖房機器の売上高は前年同期実績を下回りました。

<環境機器>

加湿器におきましては、新たな機能としてスマートリモコンを使用して遠隔操作が出来る「LXシリーズ」2機種と、カンタン取替えトレイカバーを搭載したハイブリッド式加湿器「RXTシリーズ」3機種を発売いたしました。これらの機種とあわせ、全6シリーズ20機種の商品を販売しております。

当事業年度は、加湿器及び燃料電池ユニットは販売が減少したため、環境機器の売上高は前年同期実績を下回りました。

<その他>

その他におきましては、暖房機器及び環境機器の部品の売上が増加し、売上高は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は186億86百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は20億68百万円(同8.4%減)、経常利益は22億17百万円(同3.1%減)、四半期純利益は15億61百万円(同5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ13億63百万円増加し、306億57百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ10億64百万円増加し、213億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が68億82百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が76億44百万円、有価証券が15億円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億99百万円増加し、93億18百万円となりました。これは主に、建物が1億35百万円減少したものの、前払年金費用が3億7百万円、投資有価証券が2億26百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ2億33百万円増加し、50億97百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ3億17百万円増加し、44億17百万円となりました。これは主に、その他が3億13百万円減少したものの、返金負債が10億58百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ84百万円減少し、6億79百万円となりました。これは主に、その他が1億48百万円増加したものの、退職給付引当金が2億51百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は主に、四半期純利益が15億59百万円及び剰余金の配当3億56百万円により、前事業年度末に比べ11億30百万円増加し、255億59百万円となり、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月13日発表の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,710,821	5,827,912
受取手形及び売掛金	2,680,324	10,324,416
有価証券	512,140	2,012,622
製品	3,387,677	2,085,896
仕掛品	183,664	338,450
原材料及び貯蔵品	727,027	680,084
その他	74,152	70,465
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	20,274,807	21,338,850
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,737,276	3,601,903
土地	2,086,422	2,086,422
その他(純額)	1,825,476	1,727,552
有形固定資産合計	7,649,174	7,415,878
無形固定資産	22,129	33,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,207	1,400,578
前払年金費用	-	307,539
繰延税金資産	139,665	132,435
その他	34,013	28,327
貸倒引当金	△503	△503
投資その他の資産合計	1,347,383	1,868,377
固定資産合計	9,018,687	9,318,218
資産合計	29,293,495	30,657,068

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,525	1,205,861
未払法人税等	622,441	620,591
預り金	267,933	117,800
返金負債	-	1,058,137
賞与引当金	271,553	92,596
製品保証引当金	158,900	176,400
その他	1,460,432	1,146,605
流動負債合計	4,100,786	4,417,993
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	251,546	-
役員退職慰労引当金	403,902	422,800
その他	6,000	154,463
固定負債合計	763,678	679,493
負債合計	4,864,465	5,097,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	17,688,995	18,894,445
自己株式	△2,108,937	△2,109,020
株主資本合計	24,165,447	25,370,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,570	255,754
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	263,582	188,766
純資産合計	24,429,030	25,559,581
負債純資産合計	29,293,495	30,657,068

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,283,163	18,686,959
売上原価	14,673,519	13,306,648
売上総利益	5,609,644	5,380,311
販売費及び一般管理費	3,351,820	3,311,636
営業利益	2,257,823	2,068,675
営業外収益		
受取利息	1,103	1,932
受取配当金	36,449	40,759
作業層収入	14,291	63,710
受取賃貸料	23,059	20,970
助成金収入	7,602	1,206
その他	29,007	20,510
営業外収益合計	111,513	149,088
営業外費用		
売上割引	80,198	-
その他	761	516
営業外費用合計	80,960	516
経常利益	2,288,376	2,217,246
特別利益		
固定資産売却益	2	109
特別利益合計	2	109
特別損失		
固定資産売却損	-	106
固定資産除却損	3,251	19,929
投資有価証券評価損	2,422	2,426
特別損失合計	5,673	22,461
税引前四半期純利益	2,282,705	2,194,895
法人税、住民税及び事業税	856,500	600,100
法人税等調整額	△219,867	33,266
法人税等合計	636,632	633,366
四半期純利益	1,646,072	1,561,528

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従前は金額確定時に売上高から控除していたリベート等について、収益認識時に取引価格に反映する方法に変更しております。また、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,136,816千円減少、営業利益は901,557千円減少、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ822,878千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、当第3四半期会計期間より「返金負債」を独立掲記しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、第2四半期会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金及び預金497,000千円を拠出いたしました。これにより、退職給付引当金が減少しております。